

## 産官学協調と地方の建設コンサルタント

富士建設コンサルタント 岡 紀興

### 1. まえがき

地方の時代と言われながら、現実には首都圏への一極集中が年々多くの面で進んで来ている。このような現象が続くことは我が国の将来のために決して好ましいものではないと、大多数の日本人は感じている。取り分け地方に住む我々にとっては、将来に関わる重大な問題である。その様な中で、平成7年4月、土木学会の活動の活性化を目的として、四国支部が設立されました事は、四国在住の土木技術に関わる人々にとって、誠にありがたいことと言えます。

現在、世界の経済が、ボーダーレスへ向かうなか、我が国においても、政治、経済等々のあらゆる分野に於いて、大きな転換期を迎えており、土木産業の各分野へも否応なくその流れは押し寄せています。例えば産業界に於いては、入札制度の大改革、国際競争力の強化、時短の推進等々、官界に於いては規制緩和、行政改革等々、また大学界においても教員の任期制度導入等々の種々の問題に直面しており、人・物・情報等々の色々な分野において、中央に比較し、か弱な地域の土木界が、この荒波を乗り切るのは、容易ではありません。

この様な変革の時、愛媛において、産・官・学が協調し、「地域土木界の発展をめざした産官学協調に関する研究会」が発足しました事は、地域土木界に明るい展望を与え、活性化を計るものであります。

この機会に、大変少ない資料の中で、

1. 愛媛における、建設コンサルタント業（以後、この報告書の中では、“建コン業”と略する）と、測量設計業者の実態。
2. 愛媛における、官・学・産（建設関連調査業）の協調の実態。
3. 愛媛における、官・学・産の協調の将来展望。

以上の3点について、取りまとめ報告いたします。

### 2. 1 四国地域における土木関連調査業の状況

四国地域に於ける、土木関連調査3業種の中で建設コンサルタント業、測量業及び地質調査業の実態について、表-1にその登録状況を示す。

表-1 四国における土木関連調査業の登録状況（平成7年版）

| 業種<br>県名 | 地 質<br>(社) | 測 量<br>(社) | 建コン<br>(社) | (参考)<br>建コン等<br>大手支店<br>(社) |
|----------|------------|------------|------------|-----------------------------|
| 徳 島      | 13         | 136        | 14         | 13                          |
| 香 川      | 14         | 109        | 15         | 25                          |
| 高 知      | 11         | 119        | 17         | 25                          |
| 愛 媛      | 11         | 176        | 12         | 29                          |
| 四 国      | 49         | 540        | 58         | 92                          |
| 全 国      | 946        | 12,258     | 2,481      |                             |
| 四国/全国    | 5.2 %      | 4.4 %      | 2.3 %      | 3.7 %                       |

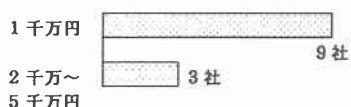
(参考) 表-2 四国の各分野における全国比率(平成7年統計年鑑より)

| 分類<br>区分  | 国土面積<br>(K㎡) | 人 口<br>(1000人) | 県内<br>総生産<br>(10億円) | 建設工事<br>施工高<br>(10億円) | 道路実延長<br>(km) |
|-----------|--------------|----------------|---------------------|-----------------------|---------------|
| 徳 島       | 4,144        | 832            | 2,360               | 432                   | 13,820        |
| 香 川       | 1,861        | 1,023          | 3,432               | 883                   | 9,081         |
| 高 知       | 7,104        | 825            | 2,154               | 538                   | 12,550        |
| 愛 媛       | 5,674        | 1,515          | 4,331               | 884                   | 16,585        |
| 四 国       | 18,783       | 4,195          | 12,277              | 2,737                 | 52,036        |
| 全 国       | 365,404      | 123,611        | 469,533             | 140,733               | 1,125,482     |
| 四国/<br>全国 | 5. 1<br>%    | 3. 4<br>%      | 2. 6<br>%           | 1. 9<br>%             | 4. 6<br>%     |

全国の中で、5%の面積に4%の人が住み、3%の経済活動しかしていないのが、四国の現状であると言われていますが、四国地方の社会資本整備は、全国水準に比べ大変遅れており、表-1を見ても明らかな様に、社会資本整備の重要な役割を担っていると言われる、土木関連調査業に於いても、そのままの結果、傾向が見える。全国比率で地質調査業(5.2%)及び測量業(4.4%)の登録社数は約5%前後であり、建コン業においては2%と、特に建コン業において著しい。これは、大手建コン業支店の影響があるものと思われる。

## 2. 2 愛媛の建設コンサルタント業の実態

### 1) 資本金



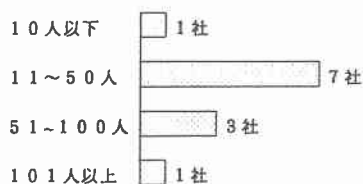
### 2) 創業年



### 3) 売 上



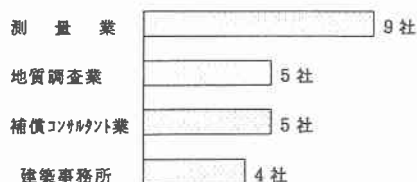
### 4) 社員数



### 5) 建設コンサルタントの登録部門



### 6) その他の営業部門



## 2. 3 愛媛県の測量設計業の実態

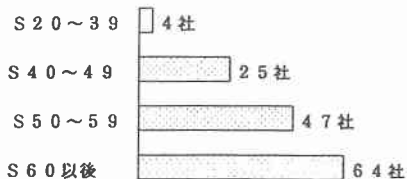
愛媛県内で測量業法に基づいた登録をされている会社数は199社である。この内、県外本社の支社である23社。建設業、不動産業等が企業活動のほとんどであると思われる36社。合計59社を今回の調査より除外した。

### 1) 資本金

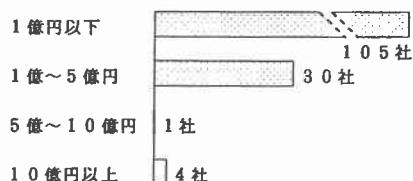
〔此度会社法が変わり、最低資本金を満したものとして〕



### 2) 創業年



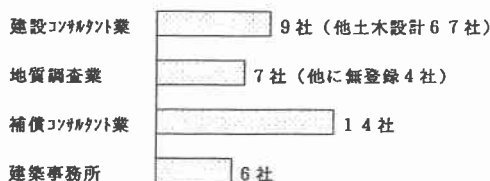
### 3) 売上



### 4) 社員数



### 5) その他の営業部門



以上の様であるが、創業年の古い会社のほとんどは、建設コンサルタント業や地質調査業との兼業をして企業活動を行っている。

## 2. 4 愛媛県における土木関連調査業の問題点

建設コンサルタント業を営もうとしても愛媛県内では、建設部門の技術士の確保が困難であり、大手建コン業者の参入を招いている。これに対し、測量業は、小資本で、わずかの経験年数で独立し、企業活動を行える為、事業量の増大に合わせるように、細胞分裂的に企業数が増殖する傾向が著しい。これらにより、愛媛県内の土木設計の多くを測量業者が行っているのが実際である。

愛媛大学の土木工学科の設置が昭和39年と歴史が浅く、この事からも愛媛県内では土木技術に対する世間一般の認識が低かったと考えられる。この事実が県内での土木技術者の確保を困難にし、建設コンサルタ

ントの企業としての育成強化を遅らせた大きな原因と考えられる。

### 3. 1 官・学・建コン、測量設計業協調の実態

愛媛県では過去に、官・学と調査業界と三者で何かをやったという記録は今回の”研究会”が行われるまでは無い。

#### 【産・学】

個々の企業としての活動は、土木技術者の供給と、毎年1～2件程度の研究依頼が行われている。業界団体としては、過去に一度、測量設計業協会へ、講師を派遣して戴いた。

#### 【官・産】

この関係は本来、良きパートナーであるべき筈であるが、未だ業界が未熟であり、今回までは、測量設計業協会においては、過去20数年に渡り、毎年1回以上、官より講師を招き、技術講習会を初め、指導育成に勉めて来た。建コン協会においては、良きパートナーとしての位置に近づきつつあるのではないか。

### 3. 2 産・官・学協調の将来展望

愛媛県においては、”生活文化県政新プラン21”を作成し、一極集中を排し、新地方の時代を提唱されており、それには、活力ある、安心で、快適な魅力ある地域づくりを旨ざしており、それには多くの社会資本の整備が必要であり、産・官・学が協調して、技術的良きパートナーとして取り組む必要があります。

建コン業・測量設計業においては「倫理観」と「高い専門性」を持ち、「中立」「独立性」を保持しなければならない。地域展開型コンサルタントとして、地域に精通し、地元に着実にサービスを提供しなければならない。品質の良いサービスを提供する為には、優秀で、愛媛を愛する人材の確保と育成、定着を計らなければならない。企業として、社員に対する、各種サービスの向上、例えば”時短””他の産業に負けない給与””各種福利厚生施設の充実”等々の整備拡充が必要であり、さらには、技術開発への積極的な取り組みと費用の計上が不可欠である。

大学としては、地方の官・産に対し、意欲ある、地域愛に燃えた人材の供給をより以上に進め、産学や官学の共同研究、受託研究等により、人材交流の拠点としての役割を担って欲しい。又、人材の再教育、協会団体等への積極的な講師の派遣を行い、基礎研究のみならず、応用技術を拡大増強して、地域にすぐ役に立つ学問の府を旨ざして欲しい。

官としては、国土の均衡ある発展を実にする意味から言っても、地域展開型建設コンサルタントの育成強化は、緊急の課題であり、健全な経営の地域企業を長期的視野に立って、組織的に競争の原理の基、数社育成の必要があると思われる。それと共に、産・官・学の土木技術の交流プロジェクトを立案する。

今後、産・官・学の協調により、各種研究会の開催や、プロジェクトへの参加を行えば、地域の若い土木技術者の活力と連帯を生み、地域の土木技術の発展に及ぼす影響は計り知れないものがあると確信する。

### 4. あとがき

愛媛の建設コンサルタントや測量設計業は、以上述べてきた如く、事業規模が小さく、人員や技術面で限られた中で、愛媛の諸特性についての情報を十分に蓄積し、地方官庁、地元自治体との連帯を深め、保有している技術を軸にして、きめ細かいサービスに努め、クライアントの技術的な良きパートナーとしての責を果たし、愛媛の社会資本整備を、より質の高いものとしなければならない。

産・官・学が今後、人的、技術的交流を密にし、長期的視野に立って、愛媛の地域の新しい可能性を追求

し続ける事が、地域土木界の発展になる。と信じます。

#### 参考文献

1. 平成7年度測量業者要覧（建設総合資料社）
2. 平成7年度地質調査業者要覧（建設総合資料社）
3. 平成7年度建設コンサルタント要覧（建設総合資料社）